

平成28年

第2回仙北市議会定例会

施政方針

仙北市

平成28年度 施政方針

平成28年度の市政運営の基本方針、並びに主要な施策について所信を申し上げます。

◇第1章 政策の基本方針

仙北市誕生から10年の節目となった昨年は、仙北市行政が内包する慢心を引き金に、起きてはならない様々な事件・事故が連続しました。市民の信頼を取り戻そうと対応に追われた1年でした。また、諸課題に向き合い、改過自新を心に刻みながら、今後の10年の仙北市の歩むべき道筋を模索した一年でもありました。

平成28年度は、平成37年度までを対象期間とする第2次総合計画の初年度です。同時に平成31年度までを推進期間とする総合戦略の実質的なスタート年度とすることができます。さらには昨年、国の指定を受けた地方創生特区・近未来技術実証特区の優位性を活かした取り組みも本格化します。新年度は、仙北市の生き残りをかけ、攻めの姿勢に転じます。市長として初めて登庁した日の心持ちで、次期総合計画に掲げた「健やかに美しく輝くまち」を基本理念に、「小さな国際文化都市～市民が創る誇りあるまち～」の実現に向け、力強く一步を踏み出します。

今、地方自治体は、地方創生の旗印のもと、従来手法や既成概念にとらわれない、全く新たな発想で地域産業の振興や人口減少対策、そして活力を維持し高める地域社会の創造が求められています。

全国自治体がそれぞれ競い合い、知恵を絞り合うなかで、仙北市の強みを最大限に活かす最大努力を傾注します。議会の皆様のご意見、市民の皆様の声を丁寧に受け止めて、行政運営にあたります。

主要プロジェクトの推進については、町村合併以来の懸案となっていた統合庁舎の整備は、市議会庁舎建設特別委員会の中間報告を受け、角館駅前地区での整備方針をさらに精査し、年度内の事業着手を目指します。同特別委員会から要望のあった事業費の見直しは、これまでの

作業の中で、市が構想した角館総合病院跡地の事業費との乖離額10億円は、何とか圧縮できる見込みです。また、市立角館総合病院の移転改築は、来春早々、新施設での開業に向け工事を着実に進めます。アクセス道路となる市道岩瀬北野線の完成も同時に目指します。田沢湖病院には、通常の医療業務を行いながら、特区テーマの温泉と医療のヘルスケアツーリズムを実現する、医師1人が新たに着任します。田沢湖クニマス未来館(仮称)は本体建設工事に着手し、国・県・大学等と連携した田沢湖再生の基礎調査・研究活動を進めます。地方創生特区・近未来技術実証特区事業は、外国人医師の招へいを叶える取り組みを強化し、農業生産法人を含む幅広い産業の担い手づくりに障害となる規制緩和の実現、またドローンや無人車両での自動運転など新技術を確立するための実証実験の実施や、関連産業の誘致育成を加速し、国内外からの雇用と定住につながる法的緩和の実現で、新たな就労を生み出す環境整備を図ります。この他、就労ビザや機能性化粧品に関する規制緩和など、新たな規制緩和案を政府に提案します。

総合戦略の基本目標に掲げた産業振興では、雇用力の増強と市民経済の底上げを図ります。農業は意欲ある経営体の規模拡大、複合化と6次産業化、法人化等の取り組みをさらに加速します。薬用作物や各作物の仙北ブランドの創出・定着にも努めます。畜産は、その中心的な役割を担う畜産経営体の施設等の整備を支援する国庫補助事業を新たに導入し、堆肥処理施設、養鶏業の施設拡充など、悪臭対策も視野に入れた取り組みに着手します。市内中小企業の育成支援は、新規開業や事業拡大を支援する市独自の中小企業活性化支援事業費補助制度を強化します。観光は、北海道新幹線開業に向けた対応、また台湾に加えてタイやアジア諸国からの観光客誘致活動、秋田県観光連盟及び田沢湖・角館観光連盟に職員を派遣するなど、インバウンド対策、コンベンション機能の強化を図ります。道路等の整備では、都市計画道路・田町荒屋敷線の内川橋の整備に着手します。教育分野では、学校適正配置の研究検討、総合給食センターの調査検討、総合体育館の調査検討に着手します。また、ドローン学習事業を新たにスタートさせます。温

泉事業は、新水沢源泉から田沢湖高原温泉郷への引湯管布設工事で、安全・安定的な温泉供給を目指します。水道事業は、水道未普及地域解消事業で飛び地区域の整備を進めるほか、簡易水道事業は神代地区の拡張事業を引き続き実施します。

総合戦略の移住・定住対策については、定住希望者に対する情報発信と受け入れ態勢の強化を基本に、これまでの施策の推進に加え、移住資金の支援制度や次世代定住支援事業補助金等による事業の拡大など、複眼的なアプローチで多様な人材の定着を目指します。

同じく総合戦略で掲げた少子化対策では、子育て世代の経済的支援制度の充実を格段に前進させます。出産時お祝い品贈呈事業の新設、既に出生している第二子を含む保育園・認定こども園の新たな保育料助成制度の実施、利用料が半額となる放課後児童対策、市奨学金事業では仙北市へ就労した場合の返還免除制度の開始、小学生までだった医療費助成制度の中学生への拡大、秋田内陸線を利用する中高生を対象に通学定期補助金制度の実施など、思い切って踏み込んだ制度設計としました。また、民間と連携して既に実施している住宅ローン利率の低減に加え、マイカーローンや教育ローンなど支援事業の造成に向け、年度内にあっても拡充政策を立案しながら、日本一子育てに優しいまちづくりを進めます。

さらに総合戦略で基本目標とした新たな地域社会の形成では、協働によるまちづくり基本条例のもと、日々営まれている市と地域、市民の皆様との協働作業が、理念だけに留まらず、実態として機能し、歯車が力強く動いていることが何よりも肝要と考えています。地域運営体の皆様、個人・団体として、様々な地域づくりにご尽力いただいている皆様に対する支援を引き続き行い、一体感を醸成できるよう、その一翼を担う市職員のさらなる意識変革を促していきます。また、地域おこし協力隊も増員し、市内資源の発掘等にも力を注ぎます。

次に、平成28年度の現状での人事・組織改変についてです。

合併から10年が経過し、この間ご活躍をいただいた地域審議会に替えて、総合計画や重要施策に関する提言、進捗管理・成果検証を行う総

合政策審議会を新たに設置します。

総務部は、地方創生・総合戦略統括監を部長級で配置し、直下に地方創生・総合戦略室を新設します。現在の定住対策推進室は廃止し、業務は地方創生・総合戦略室があたります。また、同室に田沢湖再生専門官を置き、田沢湖再生とクニマス里帰りについての業務を進めます。企画政策課で行う田沢湖クニマス未来館建設と連携しての業務となります。結婚関係業務も、子育て推進課から同室へ移転します。市制10周年記念事業推進室は廃止します。

市民福祉部は、事件を踏まえ、環境保全センターを市民生活課の所属機関から独立させ、廃棄物係と施設運営係を配置します。市民生活課は環境保全係を廃止し、生活環境係を配置します。子育て推進課は法人化準備室を廃止し、だしのこ園・神代こども園も、法人化により廃止します。

教育委員会は、教育総務課と教育指導課を統合します。また、空席となっていた病院事業管理者も着任予定です。

なお、平成29年度以降の組織については、にしき園の今後の在り方について検討するとともに、建設課と都市整備課の統合、企業局と下水道課の統合、温泉事業担当部署の所在の検討などを行います。その後も段階的に組織再編を行い、統合庁舎移行時には市長部局3部体制を目指します。

◇第2章 平成28年度の重点事業と一般会計予算案の概要及び財政見通し

国の地方財政計画では、地方交付税の総額を前年度とほぼ同程度とする一方、臨時財政対策債については大幅に抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図ることとしています。さらに重点課題対応分の創設や、まち・ひと・しごと創生事業、公共施設等老朽化対策のための経費を見込むなど、現状の地方行財政対策に即応したものとし、地方財政の健全化を推進する姿勢です。

仙北市の平成28年度当初予算編成では、こうした国の動向を注視しながら、総合戦略と第2次総合計画に掲げる目標の達成に向けて、平成28年度のみならず、仙北市の将来を見据えた施策を的確に反映・厳選しました。

平成28年度一般会計当初予算の総額は190億円で、前年度に比べ5億8,500万円、率にして3.2パーセントの増となっています。

歳入については、市税で農業所得の大半を占める米価の回復が見込まれること、また軽自動車税の新税率適用などにより、前年度より8,372万9千円増の25億5,009万4千円を計上しました。地方交付税は、地方財政計画により0.3パーセントの減、平成28年度から始まる合併算定替の段階的縮減や、測定単位人口が平成27年国勢調査人口を用いることによる影響等を加味して2億円の減、87億円を見込みました。臨時財政対策債は5億円を計上し、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、前年度対比2億4,500万円減の92億円を計上しました。

財政調整基金繰入金については、前年度比4億4,400万円減の4億8千万円で、平成28年度末の基金残高は15億5,795万9千円を見込んでいます。

市債は、昨年度を1億5,230万円上回る17億390万円ですが、平成28年度末の市債残高は、前年度を3億8,293万8千円下回る201億5,763万円となる見込みです。基礎的財政収支(プライマリーバランス)についても、2億3,881万2千円の黒字となり、財政規律の確保と公債費負担の縮減に努めました。

歳出については、これまで公債費や人件費の削減に取り組んできた成果が現れている一方で、社会保障施策費やそれに伴う広域負担金、施設の老朽化に伴う維持補修費、普通建設事業費など、抑制困難な経費が増加しています。その結果、公債費の歳出割合は平成27年度当初予算時の13.8パーセントから1.6ポイント改善され12.2パーセントとなりましたが、依然として高い割合に変わりありません。

また、特別会計予算は11会計合わせて107億1,200万円を、企業会計予算は3会計合わせて91億99万3千円を計上し、平成28年度当

初予算の全体額は388億1,299万3千円、前年度に比べ5億3,361万5千円、率にして1.4パーセントの増となっています。

今後の市の財政見通しですが、国の平成28年度予算は、特別枠として人口減少対策や地域活性化など、地方創生に関する予算を中心とした「新しい日本のための優先課題推進枠」に重点配分する反面、政府が掲げる財政健全化目標達成に向け、社会保障費や人件費の抑制など「聖域のない見直し」を行うこととしているため、国庫財源を活用して実施できる事業は限られた規模となることが予想されます。こうした状況のなかで地方交付税の合併算定替の段階的縮減もはじまることから、翌年度以降においても引き続き厳しい財政状況となることは確実です。このため、今後も国や県の動向を的確に把握し、施策に反映しながら第2次総合計画に掲げる事業を着実に実施し、なお一層の経費節減を進め、より効率的で効果的な財政運営に努めます。

◇第3章 平成27年度の各部等の事業の概要

【総務部】

〔市税の収入見込み〕

平成28年度の市税の収入見込みは、平成27年度の実績や法改正による影響や社会情勢等を勘案し、一般会計の市税では前年度当初予算に対し8,372万9千円(3.4パーセント)の増で計上しています。

このうち、個人・法人を合わせた市民税は、市内経済と雇用情勢は依然として不安定ですが、農業所得や給与所得に回復の兆しが見えることから7.8パーセントの増、固定資産税は地価の下落を家屋及び償却資産における増加分が上回り1.3パーセントの増です。軽自動車税については、税率改正により10.3パーセントの増を見込んでいます。入湯税については、未だ東日本大震災の風評被害等の影響が尾を引いている状況ですが、各種イベント開催や特区指定効果も期待されることなどを要因に、ほぼ前年並みの額を見込んでいます。

納税者を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況です。夜間納税窓

口の継続、口座振替の推進、臨戸徴収や財産調査による差押え処分の実施等で収納率の向上に努めます。

また、秋田県地方税滞納整理機構への職員派遣を継続し、滞納者に対する滞納整理を進めます。

〔庁舎整備〕

先の1月臨時会本会議で庁舎建設特別委員会委員長から、角館駅前が統合庁舎建設候補地としてふさわしい旨の中間報告をいただきました。私はこれまでの庁舎整備基本構想で、角館総合病院の跡地利用案を提案しましたが、特別委員会のご判断を最大限尊重し、市の提案を封印することとしました。角館駅前案の課題として取り上げられた事業費の削減については、一定の目途が立ちました。今後も統合庁舎実現に向けた事務作業を進めます。なお、田沢湖・西木両庁舎の活用の方向性については、市が既に基本構想で示した考えの通りで変更はありません。今後は、議会の皆様との議論をさらに重ね、市民の皆様に対し、現状に至った経緯や市の方針に関する説明会を開催したいと考えています。

なお、県と調整を続けてきた新市建設計画の変更協議が、過日、正式に整ったことから、本定例会には、新市建設計画の計画期間の5年間延長と、庁舎整備事業等に関する合併特例債の発行期限を延長するための新市建設計画の変更に係る議案を提出しています。これら一連の手続きを行い、できるだけ早期に庁舎整備に係る関連条例案、及び予算案を議会に提案したいと考えています。

〔秋田県市町村未来づくり協働プログラム〕

県が定める秋田県市町村未来づくり協働プログラムで、仙北市が進める「田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト」は、田沢湖クニマス未来館の平成29年春オープンに向け、建設工事に着手します。また、田沢湖湖底調査や鳴き砂復活に向けた取り組み、田沢湖歴史案内人の育成なども引き続き実施します。

クニマスの里帰りに向けては、山梨県や富士河口湖町との協議を継続し、今後のクニマスの孵化・養殖技術の確立も見据えながら、田沢湖地区へのクニマスの孵化・養殖施設の整備に向けた基礎的な調査検討を進め、真の田沢湖再生を目指します。

〔ふるさと納税ふるさと便事業〕

昨年5月から返礼品の贈呈とインターネット決済を開始したことで、全都道府県の皆様から予想を上回る寄附をいただいています。この度の予算ではクニマス里帰りプロジェクトなど、多岐にわたる事業の貴重な財源として寄附金を充当しました。

本年度は、さらなる寄附金の増加を目指し、より魅力ある返礼品の開発を図りながら、寄附金の使途及び活用方法等をアピールします。年間の寄附金の目標額は1億円です。

〔移住・定住対策〕

移住・定住対策は総合戦略で重点施策と位置づけ、事業をブラッシュアップするなど強力に推進します。

新たな施策として、移住時の初期費用や子育て世帯が新たに住宅を建築して移住するための費用を支援する制度を立ち上げます。また、国のポータルサイト「全国移住ナビ」の活用や移住フェアなどのイベントへ積極的に参加し、首都圏などへの情報提供力を強化します。また、移住を希望する方々の多様なニーズに対応するため、ワンストップ機能の再強化を図ります。既に2人が着任している「地域おこし協力隊」は、スムーズに地域に溶け込み、地道に地域の結び合いを進めています。他地域からの要望もあることから、平成28年度はさらに2人を増員したいと思います。

〔地方創生・近未来特区〕

昨年8月の特区指定以降、3回の区域会議に参加し、国有林野活用促進事業、農業法人経営多角化等促進事業、国家戦略特区高年齢退

職者就業事業、特定実験試験局制度に関する特例活用で、合計5事業の認定を受けています。どれもが平成28年度からの本格着手ですが、計画事業を着実に進め、産業と雇用の創出につながるよう支援します。

また、温泉資源を活用した医療との連携は、田沢湖病院へ担当医師の着任が決定したことで、病院での診療活動と合わせ、温泉を活用した健康増進や温泉施設と連携したヘルスケアツーリズムの構築など施策を具体化します。さらに現在、台湾当局との間で、医師の招へいについて外交ルートで正式に依頼する作業を進めています。

近未来技術実証特区は、特定実験試験局の特例のほか、それ以上の規制緩和を実現して実証エリアの整備を進め、ドローン先進企業の実証試験などで企業の誘致や事業者の立ち上げを推進し、雇用の創出を目指します。公道を活用した、無人自動車の第4世代の自動走行実験の誘致にも取り組みます。

なお、先ごろ国立の研究開発法人と民間のドローン企業との協議を行いました。全国初の実証実験に向け、さらに作業を加速します。

〔人口ビジョン・総合戦略〕

様々な分野の委員で構成された仙北市総合戦略策定委員会での5回にわたる協議、また市議会地方創生特別委員会での審査など、多くの皆様の提言や意見をいただきながら、「仙北市人口ビジョン・仙北市総合戦略」を策定することができました。改めて感謝を申し上げます。

市の人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所が推計した2060年人口10,432人に対し、5,409人上回った15,841人を目指すことにしました。

この目標を達成するため、総合戦略では、基本目標として産業振興による仕事づくり、移住・定住、少子化対策、新たな地域社会の形成の4つを掲げ、合計21項目の具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)を設定しました。戦略に掲げた施策を着実に実行し、その効果を検証し、必要があれば改善しながら、実効性を上げていく覚悟で臨みます。

〔総合計画の策定等〕

第2次総合計画では、市の将来像を「小さな国際文化都市～市民が創る誇りあるまち～」としました。平成28年度から平成37年度までの10年間の計画期間です。

今回の総合計画は、市民アンケートによる市民のニーズを取り入れながら、総合戦略との整合性を図り、基本目標には、産業振興・生活安全・健康福祉医療・環境土地利用・教育文化・移住定住・地方創生・住民参画交流の各8分野を柱立てとして、具体的な施策を実施します。これまで以上に深く踏み込み、成果目標を設定するなど、事業実施後の成果の検証と評価を行い、改善していく実効性の高いものになっています。

また、産業分野の代表や有識者をメンバーに「総合政策審議会」を設置し、総合計画、総合戦略等の事業の進捗や効果などを客観的に検証いただきます。

仙北市過疎地域自立促進計画は、過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴い、平成32年度まで計画期間を変更することとしています。新たな総合計画と整合を図りながら、これまで解決できなかった事業を盛り込み、着実な実行で活力のある地域社会の実現を目指します。

〔地域公共交通・内陸線〕

本市の公共交通体系については、平成27年度策定の仙北市地域公共交通網形成計画を基に、今後5年間の整備に力を注ぐこととし、また昨年度実施した公共交通・内陸線市民アンケートの分析結果を活用しながら、市内全域における交通路線の整備・2次アクセスの強化を含めた利便性の向上を図ります。

平成28年度は、平成29年移転開業を予定する新角館総合病院への乗り入れなど、角館町内の新たな運行経路について、民間バス事業者やデマンド型乗合タクシー事業者と再編案を構築します。

秋田内陸縦貫鉄道については、学生の通学定期料金の一部を補助し、子育て支援に係る負担の軽減を図りながら利用者の増加に努めます。また、内陸線を含む沿線地域の振興を主な業務とする地域おこし協

力隊員を、北秋田市とともに募集します。

〔玉川ダム湖総合開発株式会社の解散について〕

玉川ダム湖総合開発株式会社は、玉川ダム建設にあたり、ダム施設や周辺施設の維持管理業務の受け皿として、またダム移転者の就労の場の確保などを目的として設立された経緯を持つ市の第3セクター法人です。毎年、定時株主総会を開催していますが、昨年の総会で今後の会社運営のあり方について協議が行われ、この際、移転者世帯の世代交代も進み、既に一定の役割を果たしたのではないかとの意見の集約を見ました。現在、会社の解散を視野に入れ、諸課題について検討を重ねています。

今後は、引き続き関係者による協議を行い、平成28年度(第28期)の業務終了をもって解散手続きに入ることで諸準備を進めていきたいと考えています。

〔交通・防犯〕

去年は、7月2日をもって交通死亡事故ゼロ365日を達成しましたが、その後8月と10月に交通死亡事故が発生しました。仙北市民はもちろん、国内外から多くのお客様をお迎えしていることから、交通指導隊や警察署、交通安全協会など関係機関、関係団体の皆様のご協力をいただき、交通死亡事故ゼロを目指して関係活動を推進します。

防犯対策では、警察の指導と助言、防犯指導隊や防犯協会など関係機関及び関係団体と連携し、巡回パトロールの強化を行います。平成28年度は新たな取り組みとして、犯罪の抑止や予防、発生後の事件解明を目的に、角館町内へ2基の防犯カメラを設置することとしています。

〔消防〕

消防団の装備充実として、今秋を目処に全団員へ新たな活動服の支給をします。また、消火活動時の安全を考慮し、各分団へ小型電力トランシーバーを配備し、さらに消防小型ポンプ5台、軽消防自動車1台、

火災発生時の消火用水利として消火栓28基、防火水槽2基の設置などで消防力の充実強化を図ります。

社会環境の変化に伴う団員数の減少、活動内容の多様化等の対応など課題は山積していますが、今後は消防団組織の条例定数の見直し、分団配置装備品等の充実を検討します。特に消防車両等は、機動力の高い小型動力ポンプ付軽積載車への切替と配備増強を進めます。

〔防災〕

仙北市は、山地が多く急峻な地形で、近年の急変する気象等の影響もあり、地震や火山噴火、梅雨前線や台風などによる集中豪雨と洪水、さらに土砂災害、冬の雪害等、自然災害による被害を受けやすい特性があります。行政の災害対応のみでは十分ではなく、市民自身の努力や地域の相互協力体制をいかに構築するかが重要課題と言えます。

市では、平成25年の土石流災害を踏まえ、各地域の防災力向上の核となる自主防災組織の立ち上げを進めてきましたが、現在の設立数は23団体です。今後はさらに組織の充実と発展を目指し、市内各地域の災害種別や地理的条件、地域の実情、あるいは住民意識の格差なども考慮しながら、組織の設立や活動助成の適応条件の見直し、また地域の実情にあった新たな組織づくりを示し、自主防災組織の設立に努力します。また、市の防災週間・防災月間を活用し、防災フェアの開催や、市民と連携した実動訓練の機会を多く設けます。

特に火山噴火対応については、秋田県火山防災協議会が作成した秋田駒ヶ岳の避難計画に基づき、平成27年度秋田県総合防災訓練の成果を反映させます。ソフト対策では市民や登山家との連携を強化した避難訓練、ハード対策では避難小屋等の強化策や退避壕の設置の実現に向けて、一層強力に国や県に働きかけます。

【市民福祉部】

〔市民窓口業務〕

番号法の施行により、本年1月1日から税や社会保障手続きでのマイナンバーの利用と個人番号カードの交付が始まっています。マイナンバーに関連する業務を含めた市民窓口業務では、お客様の立場に立ち、親切丁寧な説明と対応でのサービスの実施と、個人情報保護の管理徹底に努めます。

〔子どもに対する医療費助成〕

子どもに対する医療費助成制度は、昨年まで小学生までとしていた医療費助成の対象を、平成28年8月から中学生までに拡充して入院と通院の医療費助成を実施し、子どもの保健向上と子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

〔後期高齢者医療〕

後期高齢者医療制度は、保険料率を2年ごとに見直すこととなっておりますが、秋田県後期高齢者医療広域連合では被保険者の負担を抑えるために、剰余金などを活用して平成28年度及び平成29年度の後期高齢者の保険料率を据え置くことにしています。後期高齢者医療被保険者への支援では、人間ドック助成を引き続き実施し、疾病予防や健康への意識向上に努めます。

〔国民健康保険事業〕

国民健康保険事業は、近年の急激な高齢化の進行と人口減少で市町村国保の財政難が全国に波及し、国保制度の存続が危惧される状況です。仙北市国保は、平成23年に「国民健康保険運営安定化計画」を策定し、一般会計からの基準外繰入れで医療費増加による急激な税負担の緩和と財政基盤の強化を図ってきました。

こうした現状下、国では「税と社会保障の一体改革」による「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正法」が平成27年5月27日に成立し、「国費の投入による保険者財政支援」や「平成30年度からの都道府県による財政運営の広域化」という、これま

での国保制度の理念を変える大きな改革が実施されることになりました。仙北市国保は、国民健康保険運営安定化計画が平成27年度で終了し、国保法の一部改正で平成30年度からの広域化に向けた様々な制度改正が行われることを踏まえ、この度、平成28年度から平成30年度までの3年にわたる「第2期仙北市国民健康保険運営安定化計画」を策定しました。国保財政の健全化に向け、同計画に掲げる取り組みを着実に推進します。

〔ごみ処理の広域化〕

先にお示しした大仙市・美郷町・仙北市のごみ処理については、新年度から本格的に広域化に向けて協議を進めます。基本方針としては、各自治体の廃棄物処理の運営に関する権能を大曲仙北広域市町村圏組合に移管し、運営組織を一本化するということです。今後は「広域化に向けた検討委員会」から、次年度以降は大曲仙北広域市町村圏組合に広域化準備室を設置し、広域化の期日等を検討することになります。

〔福祉政策〕

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等の支援や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図るため、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施します。また、低所得世帯の消費税率引上げに伴う食料品支出額の増加分の支援のため、臨時福祉給付金給付事業も併せて実施します。

〔障がい者福祉〕

平成27年度から3か年計画で実施する仙北市障がい者計画・障がい福祉計画に基づき、多様化するニーズに対応できるよう、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を実施します。また、障がい者の外出を支援するため、引き続き人工透析通院費支給事業、障がい者(児)タクシー利用券給付事業等を実施します。

〔児童福祉・保育事業〕

この4月から、田沢湖地区にある2つの認定こども園は社会福祉法人はなさき仙北が運営します。子ども達を取りまく環境が急激に変化しないように十分配慮しながら、子どもの育ちに応じた幼児教育、保育を提供できるよう法人と連携して運営に努めます。

また、子育てに係る経済的支援として行っている保育料助成については、一定の所得制限を設定した上で第二子から無料化します。また、出産時お祝い品贈呈事業を新たに始めます。放課後児童クラブについては、利用料を現在の半額に引き下げ、さらに土曜日も毎週利用できるよう事業内容を充実させます。

地域子育て支援拠点事業は、実施場所を角館児童館内に移し、広いスペースで親子の交流ができるようにします。子育てに関する情報交換の場としても、多数の皆様にご利用していただきたいと思います。

子育ての不安や負担を出来るだけ解消できるよう、今後も市を挙げて取り組んでいきます。これらに加え、民間企業からもご協力をいただきながら制度補強を繰り返し、日本一子育てに優しいまちづくりを進めます。

〔高齢者福祉〕

仙北市では、高齢化率が37.9パーセントとなり、ますます健康で自立した生活を送ることが重要課題となっています。一昨年、鳥取県三朝町で開催した「健康と温泉フォーラム2014in三朝町」に出席しましたが、お隣の倉吉市内にある関金温泉では、温泉を活用した温浴歩行や軽い泉内体操などで、高齢者の健康増進に成果を上げていました。さらに昨年は塩崎厚生労働大臣にお会いし、直接提案した温泉利用型健康増進施設の認定要件が緩和される運びとなりました。水泳が健康増進に効果的と、市民からプール実現の要望も根強く、西木温泉ふれあいプラザクリオン3階の温泉プールを再整備し、市民の健康増進に、また介護予防施策としても通年利用できるよう改修したいと思います。

さらに、対策が急務となっている認知症施策をはじめ、高齢者施設の

基盤整備は、地域密着型サービスを中心に、第6期の高齢者福祉計画、介護保険事業計画に沿って着実に推進をします。

一方、高齢者支援など市民福祉を充実させるために、将来にわたって財源を確保していく必要がありますが、敬老祝金支給事業を見直し、新年度からは満80歳と満100歳の方へのお祝いとすることにしました。

3年目となる高齢者世帯等除雪支援事業については、地域のご協力を得ながら推進しましたが、さらに周知を図り利用者が支援を受けやすいよう逐次制度の改善を行います。

〔介護保険〕

平成27年度からスタートした第6期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築にむけ、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)を推進し、医療及び看護・介護及びリハビリテーション・保健及び予防・住まい・生活支援が、切れ目なく一体的に提供できる地域づくりに取り組みます。また、認知症施策推進事業として、認知症の早期発見及び予防のためのタッチパネルを導入し、認知症となっても地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。

〔保健事業〕

昨年、中間見直しで策定した「けんこう仙北21計画」を基本に、市民が幸せに安心して過ごせるよう、子どもの頃から希望をもてる社会、若者が健康に働くことのできる社会、高齢者が健康で生き甲斐を持てる社会になるように、健康づくりに取り組みます。

母子保健対策事業では、妊婦健康診査受診で40週までの健診でしたが、県内では初めて40週以降の健診にも2回分の助成を実施し、安心して子どもを産める環境を整えます。

予防接種事業では、昨年度から定期接種となった「高齢者の肺炎球菌」と「水痘」のほか、平成28年度は新たに「おたふくかぜワクチン」の一

部助成、「インフルエンザワクチン」の6歳児までの一部助成を実施し、ご家族の負担軽減を応援しながら疾病予防に努めます。

歯と口腔の健康づくり推進事業は、昨年度実施したフッ化物洗口事業の対象者が小学校1年生まででしたが、平成28年度は6年生まで全学年に対象を広げ、むし歯予防事業を展開して罹患率の減少に努めます。

大腸がん検診研究事業の新規受付は、平成28年度で終了することとなりました。現在の研究参加者は、大仙市と合わせて8,600人ほどです。何とか10,000人を達成したいと思います。なお研究事業は追跡調査など平成37年度まで継続となります。

【観光商工部】

〔観光振興〕

秋田デスティネーションキャンペーンをメインに実施してきた3年間の誘客宣伝事業の成果検証を踏まえ、今後も官民一体となった継続的かつ効果的な事業と誘客宣伝や誘客促進事業に取り組みます。観光入込客数や宿泊数は震災以前の水準に回復していないものの、おもてなしの向上や観光誘客に関し一定の効果을上げています。キャンペーン効果を一過性のものとして終わらせないよう、引き続き誘客宣伝活動、受入態勢の整備等に努めます。

平成29年は、JR東日本重点販売キャンペーンが秋田県で実施されます。新年度はJR東日本・県内観光事業者と連携したプレ重販キャンペーンが予定されています。

また、この3月には北海道新幹線が開業します。この影響も懸念されますが、観光客の北海道からの流入、北東北エリアでの回遊など好材料として捉えられるよう戦略的な広域連携を進めます。

市の観光振興計画の見直しは、第2次総合計画や総合戦略との整合性、多様化する観光ニーズとユニバーサルツーリズムの方向性の検証を踏まえ、現在取りまとめ作業を行っています。

平成27年4月から法人化した田沢湖・角館観光連盟は、市の観光戦略上、また秋田県にとっても重要な役割を担っていただくこととなります。多様化する旅行形態への対応をはじめ、通年観光と滞在型観光の再構築、誘客促進と二次アクセスの充実、おもてなしの向上やまち歩き事業への取り組み、滞在時間の延長・交流人口の拡大など、行政・観光連盟、他分野、異業種間の連携を深化させます。

ユニバーサルツーリズムの推進を目指し、これまでANA総合研究所との地域協働協定に基づき各種調査等に取り組んできましたが、この3月末をもって同協定が満了となります。担当から調査報告を受けた後は、いよいよ具体事業の展開に入りますが、まずはバリアフリー情報の発信から始めます。秋田県観光連盟では平成28年度より「あきた旅のサポートセンター(仮称)」を開設する予定となっていて、情報を共有しながら、誰にとっても優しい受け入れ態勢づくりを強化します。

インバウンド対策では、2015年の訪日外客数が1,973万7千人と過去最高を記録しました。仙北市では東アジアを中心に県内随一の滞在者数で、去年の最終値では22,209人の宿泊実績があります。海外からの誘客に関しては、これまでの台湾に加え、新年度はタイをターゲットに集中的なPR事業に取り組みます。

外国人観光客にとって不可欠な無料公衆無線LAN(Wi-Fi)は、今年度の地方創生交付金活用事業で整備が進みました。Senboku City Wi-Fiは、東北最大級の70ヶ所のアクセスポイントを誇ります。今後もSIMカードの導入を含め、事業所や店舗を対象にエリアの拡大を進めます。

また、東北観光推進機構が進める観光庁採択事業広域観光周遊ルート形成計画(日本の奥の院・東北探訪ルート)で、仙北市も広域観光拠点地区となったことから、外国人旅行者のニーズの把握、情報の共有が格段に進展すると考えています。

そのほか、インバウンドに特化した官民協働による県南広域観光推進事業(地域連携DMO)の設立に向けた動きもあります。地域連携による質の高い観光地域づくり、一体的なブランドづくりを協議検討します。

国家戦略特区・地方創生特区の政策課題の一つ、国内外観光客の誘客と観光拠点の開発も進めなければなりません。併せて消費税免税制度の導入も、区域指定状況を見ながら現状の緩和措置内での対応を検討します。

〔商工業の振興〕

日本経済は一部厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しているとされています。仙北市にあっては、さらに厳しい状況が続いていますが、産業振興基本条例の理念に基づき、現状の改善に最大努力を傾注します。そして市内事業者の意欲ある取り組みや地域経済の活性化に、これまで以上の支援充実を図ります。

商店街の賑わいを創出する自主的にイベントの開催に取り組む商店団体等の支援など、有効な施策は今後も継続します。さらに既存中小企業活性化支援策として、事業拡張や設備投資する事業者に対し、資金融資としての仙北市中小企業振興資金「マルセ」及び仙北市小口零細企業振興資金「マルセ小口」の借り入れ限度額を、運転資金・設備資金ともに大幅に拡充します。

後継者に悩む事業者に対しては、秋田県事業引継支援センターなど関係機関との連携を再強化します。空き店舗対策はこれまでの取り組みはもちろん「空き店舗利活用事業」の推進や、企業活動を支援する「中小企業活性化支援事業」に取り組めます。

特産品等の開発やその販売強化は、国指定伝統的工芸品「樺細工」をはじめとして、オリジナル商品開発や販売、地域ブランド化に向けた取り組みに支援を強化します。特産品の販路開拓についても、県内外で開催される物産展やイベントへの参加のほか、首都圏における秋田県PRセンターへの情報発信や情報収集を行い、本市の物産を広く発信する活動に取り組めます。また、仙北市商工会から提案をいただいた市内物産販売会の支援など、各経済団体が主催する事業を積極的に後押しします。

〔雇用・労働対策〕

管内の有効求人倍率は、1年以上連続で前年同月を上回る増加傾向にあります。求職者は減少し、特に建設や医療・福祉の分野では人材不足が深刻になっています。

こうしたことから、市ではこれまで以上に離職者や求職者、学卒未就職者の資質の向上、就労の促進を図るため、技能習得・資格取得及び人材育成の支援を行います。

また、新規雇用を進める企業に対して助成を継続し、失業者の雇用機会の創出と継続的な雇用の推進に努めます。さらに企業が行う人材育成事業に、市として財源支援を始めます。

高校生を対象とした企業・事業所視察会も継続し、地元企業就職を促しながら、雇用分野からも定住促進に努めます。

Aターン等による専門的技術を有する人材の受け入れも必要です。これは、地元企業の活性化にも繋がることから、希望者への情報発信や就労に向けたサポート体制の確立を急ぎます。

〔起業・創業支援〕

熱意ある起業家や若者・事業所などに対し、起業についての関心を高められるよう情報発信や、起業・創業支援セミナー等を開催するなど市内産業の活性化に取り組みます。

また、商店会や小規模事業者の廃業に歯止めをかけるような研修事業、商店会等のイベントなどを支援し、アイデアと地域の人材を活用した後継者育成や、新分野事業進出に幅広く対応できる体制構築を支援します。

資金面の支援では、企業立地奨励金・中小企業活性化支援事業交付金・空き店舗等利活用事業補助金・雇用創出助成金などでサポートします。これらの支援策が伝わっていなかった反省もあり、ご利用いただくためのPRなど、徹底した情報の共有化に努めます。

【農林部】

〔総合産業研究所の取り組み〕

元気な仙北市になるためには、女性の既成概念に拘らないアイデア、きめ細やかな感性と粘り強さが不可欠です。そこで市内女性が農業部門で地場農産物を活用しての農産加工や直売事業の展開等、新分野への挑戦や規模拡大を行う場合は市が積極的に支援します。

また、地元の伝統野菜や規格外野菜の有効活用を図り、食育推進活動とあわせて地域の伝統料理への活用、漬け物を使ったジェラート開発等を進め、農山村の持つ食文化の魅力を国内外からお出でいただくお客様に提供したいと考えています。

これまで進めてきた新規振興野菜作物、薬用作物の試験圃の成果が目に見える状況となり、可能性の広がりを感じています。漢方薬等の原料となる薬用作物は国内需要の拡大が見込まれています。仙北市で産地化を促進するために、県立大や仙北地域振興局の支援をいただきながら、栽培技術や低コスト生産体制の確立を急ぎます。

〔新たな農業・農村政策への対応〕

TPP(環太平洋連携協定)が大筋合意したことで、関税の撤廃あるいは緩和等による市場開放が進み、農産物の競争は今後ますます激化するものと予想されます。国は、足腰の強い産業としての農業・農村の多面的機能を発揮するために、必要な施策を講ずることとしています。仙北市も国の動向に遅れることなく、地域の生産条件を改善する農業施策に果敢に挑戦します。

〔経営所得安定対策への対応〕

仙北市の平成28年産米生産数量目標は、1月臨時議会で報告した通り221トン減少の15,408トン、作付面積換算値では前年度より34ヘクタールの減少(2,776.22ヘクタール)です。転作率は0.6ポイント増の42.6パーセント、自主的取り組み参考値として、さらに166トン、

作付面積換算で29.91ヘクタールを減ずる二段階配分となっています。

目標とした生産数量については、2月9日の「仙北市地域農業再生協議会」で了承をいただきました。認定方針作成者とともに各経営体へ周知し、今後も国・県・関係農業団体と情報を共有しながら、細やかな説明会の開催等で生産者の不安解消に努め、農業所得確保に結びつく施策を実施します。

〔農業、農村支援策の充実〕

基本的には平成26年度に策定した「仙北市農林水産ビジョン」と、TPP(環太平洋連携協定)の大筋合意など情勢変化を加味しながら、今後の農業振興事業を実施します。

事業の主なものとしては、畑作・施設園芸などの複合部門をより一層強化するため、「畑作園芸等振興事業費補助金」で水田を活用した畑作園芸等の規模拡大、新規に取り組む農業者を対象として事業を継続します。また、認定農業者が取り組む県事業「未来にアタック農業夢プラン応援事業」に対する協調助成は、さらに支援を強化し、「農業経営発展加速化支援事業」では、新たに大規模な設備投資が必要な経営体を支援します。一方、条件不利地である中山間地域で行われる「元気な中山間農業応援事業」の畑作振興についても協調助成を行い、地域の意欲ある経営体の規模拡大や複合化、6次産業化や法人化等による経営発展についても徹底支援します。新規就農者対策は、秋田県農業試験場等での研修制度のほか、新たに大仙市農業振興情報センターでの研修も助成対象としました。このほか、新年度から意欲ある農業者の表彰制度「仙北市農業大賞(仮称)」を創設します。功労を讃え、また地域農業をリードいただく経営体として、一層の規模拡大などを支援する嵩上げ助成の制度設計も考えています。

〔畜産の振興〕

大規模肉用牛肥育団地として「秋田仙北夢牧場」が稼働してから4年

大事な1年で、平成30年度採択に向けてスタートを切ります。区域内にある老朽ため池は、面工事と時期を同じくして改修できるよう準備を進めます。

また、中山間地の汎用化を進めるため、西木町八津鎌足地区でも計画の策定を予定しています。また、小湊野地区は畑地化整備事業(0.8ヘクタール)を実施予定です。

このほか、継続事業の西木町宮田頭首工は、桧木内川右岸の水叩きと護岸工事を行って完成予定です。赤平橋下流にあるに館下頭首工は老朽化による改修が必要で、新たに準備を進めることとしています。さらに西明寺地区の冠水被害対策では、改善策を検討するために調査計画費を予算計上しました。

〔各施設整備〕

かつて農林水産省事業で整備した各施設も、経年劣化等で改修が必要になっています。順次計画的に整備を行いますが、今後は廃止も含めた論議が必要と考えています。

新年度では農村広場のトイレ改修、農林業者健康増進施設の避難誘導灯のLED化、都市農村交流施設の空調設備の更新や屋根修繕、花葉館の宿泊棟屋根ドレイン改修工事、鎌足活性化施設のポンプ施設の改修等を実施します。

また、展望台からの景観が素晴らしく、キャンプや公園内の散策など年間通じて利用客から喜ばれている「かたまえ山森林公園」は、バンガローやコテージ屋根、展望台防護柵などの整備を行います。今後も市民の憩いの場として、また観光客誘致のため計画的な整備を実施します。

〔林業の振興〕

林業振興関係では、主伐・間伐時の低コスト化による林業生産体制の確立を図るため、本年度も林業専用道整備事業で田沢湖地区の鹿の作線整備を進めるほか、既設林道で老朽化の著しい橋梁の点検調査、林道路面洗掘の補修、排水施設の土砂除去等を行い、新たに作業道の開

設及び潜水橋の改良等で林業振興に寄与したいと思います。

また、県補助事業「ふれあいの森整備支援事業」を活用し、田沢湖梅沢地区の「いこいの森」を2ヶ年で整備します。重要な後継者対策は、昨年開校した秋田県林業大学校入学者の受講料助成制度をスタートさせます。

新年度の土砂流出被害対策は秋田県と連携し、県営治山事業として西木地区6箇所、角館地区1箇所、田沢湖地区4箇所を県に申請中です。また、県補助事業で、角館地区1箇所を予定しています。

有害鳥獣関係では、山沿いの農地や集落周辺のツキノワグマが出没する対応策として、市内各猟友会員の協力で巡回や駆除を行っています。同会員の減少・高齢化は深刻ですが、鳥獣被害防止特別措置法に基づいて、鳥獣被害対策実施隊を組織いただいたことから、鳥獣被害から市民生活を守る体制が強化されました。さらに同制度を活用し、狩猟者に係る税の軽減措置や狩猟技能講習等の負担軽減を図り、新規狩猟免許取得者への助成などで会員の確保を進めます。

【建設部】

〔道路整備〕

市道整備については、地域内交通システムを総合計画によって進めています。今後も地域からの要望を踏まえ、危険度や緊急性等を勘案し道路の安心安全対策を計画的に具現化します。

新年度の国庫補助事業は、社会資本整備総合交付金事業で神代中央線・栃木六本杉線・東田鎌川線の各道路改良工事、また観光線・長戸呂線・荒屋敷下延線の道路舗装工事、角館流雪溝の排水路整備工事、赤平橋の橋梁補修工事を実施します。市単独事業として過疎対策、辺地対策、臨時地方道路整備事業により31本の改良工事等を実施します。安心・安全道路維持整備事業と市民参加型インフラ維持整備事業は、引き続き実施します。

国道整備は、国道46号角館バイパスの全線開通により、その効果が

大きく現れています。平成28年度からは同国道起点の盛岡市から終点の秋田市まで、全市町による新同盟会を設立します。今後は新たな同盟会が整備促進フォーラム等を開催し、卒田地区から生保内間の整備、第2仙岩トンネル整備の早期事業化に向けた活動を強化します。

国道105号の改良は、桁沢地区及び草峠地区が引き続き実施されます。同線は昨年3月20日の秋田県幹線道路検討委員会で、地域高規格道路大曲・鷹巣道路のうち、大覚野峠を含む14.3キロが最優先整備区間に選定されました。今後も関係市町村と連携し、整備促進フォーラム等の活動を継続しながら、事業化に向けた運動を推進します。両国道の整備促進について、議会の皆様の一層のご協力をお願いします。

県道整備では、白岩角館線(大威徳橋工区)と日三市角館線(川原工区)が引き続き実施されます。

〔八幡平直轄砂防事業〕

先達川第5・桧木内川第1・片倉沢第1・赤倉沢第2・水沢第2・水沢第3・大和田沢砂防施設の事業が引き続き実施されます。また、県の砂防事業として、田沢地区の谷地村沢火山砂防事業が引き続き実施されます。

〔河川改修事業〕

県の河川改修事業として、玉川河川改修・桧木内川河川改修(門屋工区・宮田工区)・入見内川第1期工事・院内川河川改修等が引き続き実施されます。

〔都市計画道路岩瀬北野線整備事業〕

都市計画道路岩瀬北野線は、主要幹線道路の国道46号及び国道105号と市街地を結ぶ重要路線です。円滑な交通流動を確保するとともに、周辺住民及び観光客等の利便性の向上、また市立角館総合病院にあってはそのアクセス道です。平成28年度は内川橋付近から横町橋付近の未完成区間487メートルの事業完了に向け、工事を実施します。

〔都市計画道路田町荒屋敷線(内川橋)整備事業〕

都市計画道路田町荒屋敷線の内川橋は、仙北市橋梁長寿命化計画で、老朽化による安全対策が必要とされています。都市計画道路岩瀬北野線完成後は、市立角館総合病院へのアクセス橋として、また角館小学校への通学橋として、その重要性は増すものの安全対策が必要です。そこで内川橋の予備設計及び地盤調査に着手します。

〔仙北市住宅リフォーム促進事業〕

平成22年度に仙北市リフォーム促進事業を創設し、住宅リフォームに係る費用に対し一定の補助金を交付して来ましたが、昨年度から子育て世帯に対する補助金の嵩上げを加えましたが、この制度を平成28年度も継続します。また、環境衛生面の向上や下水道の接続率向上を目指し、下水道接続工事費に対する補助金交付事業も継続します。

〔下水道事業〕

人口減少など社会情勢の変化から、秋田県は平成27年度に生活排水処理整備構想の見直しを行いました。これに伴い、仙北市は地域の実情に応じた効率的な整備手法で進めるため、下水道計画区域の見直し及び事業認可期間延伸の手続きを行います。計画区域の見直しは、未着手区域に居住する地域の市民にあっては、事業着手まで長い期間を要するため、住宅の改築・新築など生活設計に支障がでるほか、水質環境の悪化が想定されることから、集合処理整備から個別手法へ転換を行うものです。

また、将来的に過剰施設となる可能性の高い新たな投資を抑え、公営企業としての経営の安全性を図る事が肝要と考え、公営企業法適用に向けた取り組みを進めます。

工事については、雲然地区および角館総合病院建設に係る関連地域の整備を実施します。

平成27年度末の整備状況の見込みは、認可区域の整備率は81.9

パーセント、水洗化率は65.0パーセントです。水洗化率の向上対策では、水洗化資金融資あっせん制度、住宅リフォーム促進事業等の活用が有効で、情報提供などさらに普及促進に努めます。

〔集落排水事業〕

集落排水事業については、加入率の低い地域について水洗化の各種支援制度の活用を図り、加入促進に努めます。

また、集落排水施設の中には、供用開始から15年を迎える施設もあり老朽化が進んでいます。そこで平成27年度に策定した最適化整備構想策定業務に基づき、順次施設の機能強化を図ります。平成28年度は桜木内クリーンセンターの改修事業の事業採択を目指します。

〔合併処理浄化槽事業〕

公共下水道、集落排水事業等など整備が済んでいる区域以外の生活排水処理は、引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した個人設置型合併処理浄化槽事業の推進を図ります。

【企業局】

〔水道事業〕

未普及地域解消事業(神代地区)は最終年度となり、神代(国館)地区・岡崎地区の配水管を整備します。同じく未普及地域解消事業(雲然田中・八割地区)は、送配水施設及び配水管等を継続して整備します。

これまで水道事業全体の整備基本計画を策定し、未普及地区の解消に努めて来ましたが、今後は浄水場等の老朽化対策が必要です。特に角館浄水場の電気計装設備(内、外)は、設置以来40年間にわたり更新されていない状況があります。そこで新年度は建物の耐震調査と電気計装設備の調査を行い、年次計画で補修・更新したいと思っています。また、未普及地区の解消についても、全力で解消に努めます。

平成27年4月から、水道料金等賦課徴収業務の民間委託を開始して

います。利用者への周知の徹底や事業者の努力で、スムーズな移行ができました。最近は徐々に成果も見えています。

〔温泉事業〕

温泉事業ですが、新水沢源泉を田沢湖高原温泉郷へ供給する工事発注も終わり、次の降雪期まで工事が完了する見込みが立ちました。切り替え後は、カラ吹き系源泉は休暇村と秋田大学ロッジの2施設となります。カラ吹き系源泉を使用しない温泉経営について、早急に調査検討を行います。

【医療局】

〔常勤医師の招聘対策〕

平成28年度の診療体制は、秋田県からの県職員医師は、平成27年度の5人から1人減の4人が予定されています。1人減となった職員は病院事業職員としての採用を予定しています。市立角館総合病院では、平成28年4月から岩手医科大学歯学部より口腔外科の医師1人が赴任予定で、常勤医師23人体制で診療業務にあたります。

市立田沢湖病院は、地方創生特区での取り組みで医師1人が新たに着任します。通常業務を行いながら、温泉と医療のヘルスケアツーリズムの実現に向けた活動が始まります。また、台湾当局と連携し、台湾医師の招へい活動を本格化します。

〔市立田沢湖病院の経営の安定化〕

市立田沢湖病院の経営状況については、医師を含む医療スタッフの不足から、厳しい病院運営が長く続き、監査委員からは昨年9月16日付けの意見書の中で、資金不足の解消に向け一層の経営安定化に努めるよう是正改善が求められています。

今年度は回復傾向にありますが、これまでの経営状況から資金不足を抱え、市病院事業会計に影響を及ぼす状況にあるほか、国・県でも経

営安定化に向けた取り組みを求められていることを踏まえ、院内で「市立田沢湖病院経営安定化計画」を策定しました。同計画で一層の経営改善に努めることと併せ、地域への安心・安全を提供する医療の確保を目的に、一般会計からの基準外繰入を行い、早期に資金不足を解消し、病院事業の経営安定化を図ることとしました。

なお、一般会計からの基準外繰入は、市の財政運営にも影響を及ぼすことが考えられることから、平成28年度に策定を予定する「新改革プラン」と併せ、病院改革と早期の資金不足解消を目指したいと思います。

〔市立角館総合病院改築事業について〕

市立角館総合病院改築事業の本体工事は、平成28年秋の完成を目指し工事を進めています。現状では今後予定する工程の作業員確保に苦慮しています。そのため、新病院移転時期については、移転作業や季節状況等の様々な状況を考慮し平成29年春を予定しています。

〔病院事業会計予算の概要〕

市立角館総合病院の平成28年度当初予算は、退職引当金戻入を特別利益として計上することとなり、黒字予算となっています。

収益的経費では新病院開院に向けた、移転等に係る必要経費を計上しています。

また、市立角館総合病院改築事業は継続事業としての最終年度となっています。平成28年度予算では本体工事・外構工事及び設計監理費、医療機器等購入の予算を計上しています。

市立田沢湖病院の収益的収支では、経営安定化のための一般会計からの基準外繰入1億円、地方創生特区のテーマとなっている温泉と医療のヘルスケアツーリズム事業に対する病院への補助金として、一般会計から基準外繰入1,000万円、常勤医師1人増員での診療収益の増収を見込んでいます。支出では医師1人、看護師2人の採用に係る関係予算を計上しています。

資本的収支では、老朽化にある全身用X線CT診断装置及び臨床検

査システムの更新予算を計上しています。

医療局は事業費用と累積欠損金の解消に向け、引き続き一般会計から一定の支援を予定しました。

◇第4章 おわりに

以上、市政運営の基本方針と主要な施策の概要について申し上げます。

本定例会に提出している案件は、条例関係18件、予算関係34件、その他6件の計58件です。

また、元職員の贈収賄事件に対する責任の処し方について、特別委員会の報告を受けた後、私と副市長の減給条例案を再検討したいと考えています。秋田労働基準監督署が検察庁に書類送致した温泉事故案もあります。さらに国に提出している地方創生加速化交付金事業の予算措置など、今後に流動する要件を幾つか抱えています。議会最終日までに判断をします。

以上、長々と平成28年度の市政運営の基本方針、並びに主要な施策について所信を申し述べましたが、議会、市民とともに、職員の精一杯を引き出し、毎日の職務に全力であたる覚悟です。お諮りした案件について、慎重審議の上、全議案ご可決賜りますようお願いいたします。